

<http://www.pocketcard.co.jp>



◀ **トップページ**
IR情報、
IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。



TOPICS
 当社の最新情報をご覧いただけます。



IRライブラリー
 決算資料、年次報告書等をご覧いただけます。



IRお問い合わせ
 個人投資家の皆さまからよく寄せられる質問をご紹介します。

● **IR情報配信モバイルサイトのご案内**

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設しております。
 右記のQRコードよりアクセスください。

〈QRコード〉



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。
 モバイル用URL：
<http://m-ir.jp/c/8519/>



当社は5年連続で大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の「インターネットIR (投資家向け広報) サイト優秀企業賞」を受賞いたしました。

— **株主の皆さまからの声をお待ちしております** —

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはeメール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp



POCKET CARD

第28期 年次報告書

2009年3月1日～2010年2月28日

経営改善計画の着実な遂行により、
早期の業績回復と持続的な成長に努めてまいります。

2010年2月期のクレジットカード業界は、日常支出におけるクレジットカード決済の浸透や決済領域の拡大によってカードショッピング取扱高は伸長したものの、雇用・所得情勢の悪化に伴う個人消費の低迷、高水準で推移する利息返還請求への対応、貸金業法の完全施行に向けた取組みの強化など、厳しい環境が続きました。

こうした中、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追求」をスローガンに、収益構造の変革やコスト構造の見直しに努めてまいりましたが、利息返還請求が引き続き高水準で推移していること、並びに本年6月に予定されている貸金業法の完全施行に備え、利息返還損失関連引当金の保守的な積み増しを実施したこと等により、当期の業績につきましては、誠に遺憾ながら大幅な赤字となりました。

今期は貸金業法の完全施行もあり、当業界を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続きますが、当社では経営全般の抜本的見直しを含む経営改善計画を策定し、これを着実に遂行することで早期の業績改善に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

渡辺 恵一

当期の業績について

当期の営業収益につきましては、ショッピングリボ残高が増大したことによって割賦購入あっせん部門が増収、プロセッシング部門もプロセッシング受託件数並びに保証債務残高が大幅に拡大したことから増収となりました。しかし、貸金業法改正に伴う消費者信用市場の縮小、与信の厳格化、上限金利の引き下げなどによって融資部門が減収となったため、営業収益全体では375億32百万円（前期比3.3%減）となりました。

営業費用については、各種コスト削減に努めましたが、利息返還請求が高水準で推移していること、並びに本年6月に予定されている貸金業法の完全施行に備え、利息返還損失関連の引当金について保守的な見直しを実施し、前期末に比べ57億13百万円の増加となる190億82百万円となったこと等により、営業費用全体では443億50百万円（前期比19.9%増）となりました。

以上の結果、営業損失は68億18百万円、経常損失は68億4百万円、当期純損失は41億4百万円となりました。

当期の営業ネットワーク拡大に向けた取組みについて

営業ネットワークの拡大に向けた取組みにつきましては、ファッション雑誌「LEE（リー）」公式デザインクレジットカード「LEEマルシェカード」、オンラインショッピングサイト「SELECT SQUARE（セレクトスクエア）」を運営する株式会社セレクトスクエアとの提携による「SELECT SQUARE CARD（セレクト スクエア カード）」などの提携カードを発行いたしました。また、これら個人向けクレジットカードに加え、トステム株式会社との提携により事業者向けクレジットカード「建デポ・プロ ビジネスカード」を発行し、同社が展開する事業者向け建材専門店「建デポ・プロ」の来店客をターゲットとして募集を開始いたしました。



財務ハイライト Financial Highlights

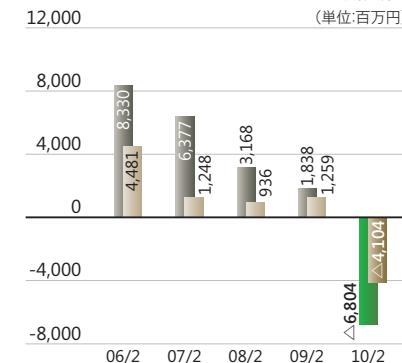
項目	期別	第24期 (05/3~06/2)	第25期 (06/3~07/2)	第26期 (07/3~08/2)	第27期 (08/3~09/2)	第28期 (09/3~10/2)
営業収益	(百万円)	35,898	38,829	40,188	38,826	37,532
営業利益	(百万円)	8,331	6,383	3,161	1,845	△ 6,818
経常利益	(百万円)	8,330	6,377	3,168	1,838	△ 6,804
当期純利益	(百万円)	4,481	1,248	936	1,259	△ 4,104
1株当たり当期純利益	(円)	148.74	20.98	15.81	21.27	△ 69.32
総資産	(百万円)	177,246	203,678	222,230	219,700	200,389
純資産	(百万円)	50,536	49,414	49,555	50,310	45,706
自己資本比率	(%)	28.5	24.3	22.3	22.9	22.8
1株当たり配当金	(円)	32.00	17.00	12.75	8.50	8.50

(注) 1.当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割をしております。
2.当社は2008年2月期（第26期）より連結財務諸表を作成しております。2007年2月期（第25期）までは単体業績の数値を掲載しております。

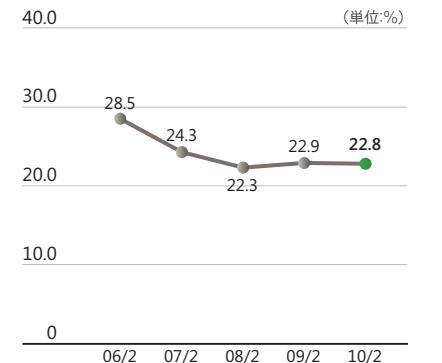
営業収益



経常利益 / 当期純利益



自己資本比率



(注) 当社は2008年2月期（第26期）より連結財務諸表を作成しております。2007年2月期（第25期）までは単体業績の数値を掲載しております。

クレジットカード本来業務への回帰と ビジネスモデルの転換

高水準で推移する利息返還請求、貸金業法及び割賦販売法の改正に伴うビジネス環境の急激な変化など、クレジットカード業界を取巻く環境は厳しさを増しております。このような中、当社では、激変する事業環境に適応し、持続的な成長を実現することを目的として、「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした、経営改善計画を策定いたしました。

2010年度につきましては、6月に予定されております貸金業法の完全施行など、引き続き厳しい経営環境が続きますが、選択と集中による営業戦略の再構築、経費全般の更なる見直しによる経営体制の改善、組織体制のスリム化と効率化により、各利益段階で黒字化を目指してまいります。

〈経営改善計画 主要取組課題〉

選択と集中による 営業戦略の再構築



経費全般の更なる 見直しによる 経営体制の改善

組織体制の スリム化と効率化

〈2010年度 計画〉

営業収益 **362** 億円

営業利益 **22** 億円

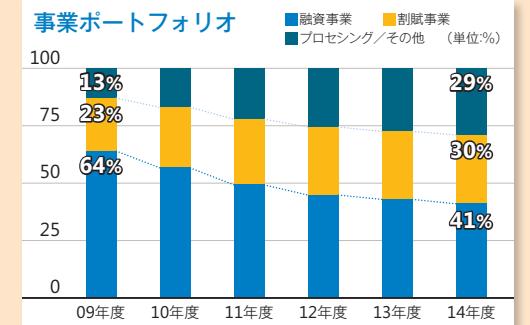
経常利益 **22** 億円

当期純利益 **14** 億円

I 選択と集中による営業戦略の再構築

貸金業法の改正に伴いキャッシング収入が減少する中、ショッピングリボ拡大による手数料収入の増加、加盟店手数料の増加、プロセッシングビジネスの拡大による事業収入の増加、フィービジネスの拡大等を図り、バランスの取れた収益ポートフォリオを構築します。

- ショッピングリボ拡大推進
- プロセッシング拡大・利益率の向上
- カード戦略の再構築



II 経費全般の更なる見直しによる経営体制の改善

事業環境の変化に伴う収益性の低下に備え、従来以上のコスト削減・業務効率化を通じて、低収益下においても安定した利益を生み出すことのできる筋肉質な経営体制の構築を目指します。

- 特典・サービスの適正化
- オペレーションの抜本的費用の削減
- 運営コストの徹底削減

業務プロセスの見直しに向けた具体的な施策

- 役員・部長の報酬カット
- 人員の削減
- 利用明細のハガキ・オンライン化拡大
- 広告宣伝費削減
- アフィリエイト募集効率化

III 組織体制のスリム化と効率化

部室の統廃合、管掌役員制度の導入、支店・営業所の統廃合等により組織のスリム化と効率化を図り、迅速な執行体制を構築します。

- 部室門数を24部室門から20部室門へ
- 支店・営業所の統廃合

Topics 1 事業者向けクレジットカード『建デポ・プロ ビジネスカード』発行

ポケットカードでは、トステム株式会社が新たに展開する建築・建材事業者向け専門店「建デポ・プロ」のオープンに合わせ、事業者向けクレジットカード「建デポ・プロ ビジネスカード」の募集を2010年2月に開始しました。

「建デポ・プロ ビジネスカード」は事業者向けのクレジットカードであり、ご利用からお支払いまでの期間を最長3ヶ月と通常のカードより長く設定し、事業者の多様な資金需要に柔軟に対応できる仕様となっていることや、与信枠を最大300万円と個人向けクレジットカードに比べ高額にすることで仕入れなどを含めた事業活動に利用できるなど、事業者の皆さまのニーズに応える一枚となっております。

今後も事業者向けクレジットカードの発行を通じて、当社のビジネスクレジット市場開拓をさらに拡大してまいります。



▲建デポ・プロ ビジネスカード

Topics 2 『SELECT SQUARE CARD』発行開始！

ポケットカードは、2009年12月より、株式会社セレクトスクエアが運営するオンラインショッピングサイト「SELECT SQUARE」にご来店されたお客さまを対象に、「SELECT SQUARE CARD」のオンライン募集を開始しました。

「SELECT SQUARE」は50店舗以上のセレクトショップと、1,000ブランド以上の商品を取り扱い、約17万人のユーザーを誇るファッション通販サイトです。

今回発行する「SELECT SQUARE CARD」は、「SELECT SQUARE」での購入はもちろん、公共料金の支払いなどでもポイントが貯まり、「SELECT SQUARE」でポイントをご利用いただけるなど特典も充実した、お客さまにうれしいカードになっています。



▶ SELECT SQUARE CARD White

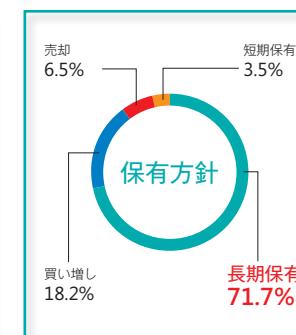
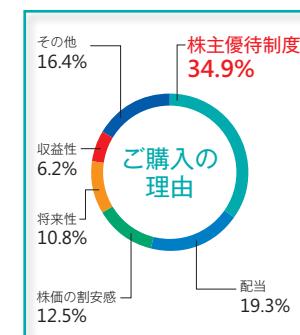
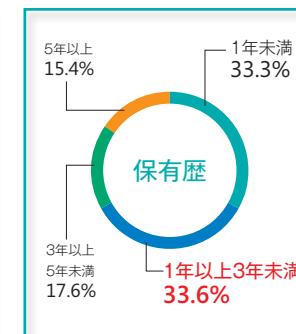
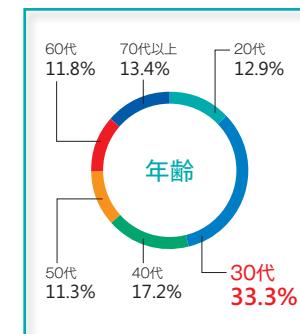
◀ SELECT SQUARE CARD Black

2009年11月に実施しました株主アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。回答数は1,066件に達し、大変多くの株主様からご意見を頂戴できたことを、厚く感謝申し上げます。

ここに、ご回答いただきましたアンケート結果の一部をご報告させていただきます。

◆ご回答いただいた株主様の状況

[有効回答数: 1,066件]



サービス・特典の改定が続いていますが、顧客離れを引き起こす心配はないのですか？



貸金業法の改正等によりクレジットカード業界の収益環境は悪化しており、高水準の融資収益をベースにした従来どおりのサービス・特典の提供は、収益構造上困難となっております。

このような環境の中、業界全体で経済合理性、費用対効果に則したサービス・特典への見直しが進んでおり、当社におきましても「常時1%割引特典」の上限設定、「7日10倍ポイント」の廃止等、サービス・特典の改定を実施いたしました。

一方で、お客さまに選ばれるサービス・特典の提供は競争戦略上重要な要素であると認識しており、お客さまセンターでの対応レベルの向上、インターネットサービスの機能拡充など、各種サービスクオリティの改善にも努めております。今後も、付加価値の高いサービス・特典の提供を通じて、費用対効果とお客さま満足度の向上の両立に努め、お客さまに選ばれるオンリーワンのカード会社を目指してまいります。



赤字決算の中、今後の配当方針をどのように考えているのですか？



当社は株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項と位置付けており、業績に応じた適正な配当の実施を基本方針としております。

平成22年2月期は最終損益で41億円の赤字となりましたが、一方で当社の自己資本比率は22.8%と、安定的な水準にあることから、当初計画どおり1株当たり年間8.5円の配当を実施することといたしました。次期につきましては、最終利益で14億円の黒字を計画しており、配当につきましては1株当たり年間8.5円を予定しております。

今後も当社は、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現するべく、業績の改善、持続的な成長に努めてまいります。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (2009年2月28日現在)	当 期 (2010年2月28日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	212,027	191,642
現金及び預金	9,301	8,244
割賦売掛金	67,346	60,200
営業貸付金	138,031	125,739
その他の	13,538	16,673
貸倒引当金	△ 16,190	△ 19,216
固 定 資 産	7,672	8,746
有形固定資産	267	250
無形固定資産	4,547	3,916
投資その他の資産	2,857	4,580
資 産 合 計	219,700	200,389
負 債 の 部		
流 動 負 債	102,256	113,194
短期借入金	28,000	41,430
コマーシャル・ペーパー	20,500	11,700
1年以内返済予定長期借入金	29,101	26,513
1年以内償還予定社債	12,200	19,100
その他の	12,455	14,451
固 定 負 債	67,133	41,488
社 債	19,100	-
長期借入金	32,834	12,129
債権流動化債務	11,000	22,000
利息返還損失引当金	3,888	7,040
その他の	311	318
負 債 合 計	169,389	154,683
純資産の部		
株 主 資 本	50,310	45,703
資 本 金	11,268	11,268
資 本 剰 余 金	12,730	12,730
利 益 剰 余 金	27,611	23,004
自 己 株 式	△ 1,299	△ 1,299
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 0	2
その他有価証券評価差額金	△ 0	2
純 資 産 合 計	50,310	45,706
負 債 ・ 純 資 産 合 計	219,700	200,389

▶POINT・割賦売掛金

カードショッピング取扱高、並びにショッピングリボ残高は順調に拡大しましたが、ショッピング債権の流動化による調達を実施したことにより、割賦売掛金は前期末に比べ71億46百万円の減少となりました。

▶POINT・営業貸付金残高

融資市場の縮小に伴いカードキャッシング取扱高が減少したことに加え、貸金業法の完全施行を見据えた不信の厳格化を実施したことにより、営業貸付金残高は前期末に比べ122億91百万円の減少となりました。

▶POINT・貸倒引当金、利息返還損失引当金

本年6月に実施される貸金業法の完全施行に備え、利息返還連引当金を保守的に積み増したことにより、貸倒引当金は前期末に比べ30億26百万円増加、利息返還損失引当金は前期末に比べ31億52百万円増加となりました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (2008年3月1日から 2009年2月28日まで)	当 期 (2009年3月1日から 2010年2月28日まで)
営 業 収 益	38,826	37,532
割賦購入あっせん収益	7,586	8,657
融 資 収 益	27,488	24,018
その他の収益	3,751	4,856
営 業 費 用	36,981	44,350
販売費及び一般管理費	33,133	40,596
金 融 費 用	3,848	3,754
営業利益又は営業損失(△)	1,845	△ 6,818
経常利益又は経常損失(△)	1,838	△ 6,804
特 別 損 益	320	△ 67
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,159	△ 6,871
当期純利益又は当期純損失(△)	1,259	△ 4,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

▶POINT・営業収益

割賦購入あっせん部門はショッピングリボ残高の順調な拡大により10億70百万円増加、プロセシング部門は受託件数並びに保証債務残高の増加により11億10百万円増加となった一方、融資部門は残高減少、金利低下の影響により34億70百万円減少した結果、営業収益全体では前期に比べ12億94百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	前 期 (2008年3月1日から 2009年2月28日まで)	当 期 (2009年3月1日から 2010年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,336	20,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,874	△ 20,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 5
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 12,273	△ 1,056
現金及び現金同等物の期首残高	21,575	9,301
現金及び現金同等物の期末残高	9,301	8,244

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

▶POINT・販売費及び一般管理費

高水準で推移する利息返還請求並びに貸金業法の完全施行に備えた引当金の保守的な積み増しによる利息返還関連費用の増加、事業拡大を進めたプロセシング事業の先行費用の増加等により、販売費及び一般管理費は前期に比べ74億63百万円の増加となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2009年3月1日から2010年2月28日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2009年2月28日残高	11,268	12,730	27,611	△ 1,299	50,310	△ 0	△ 0	50,310
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 503		△ 503			△ 503
当期純損失			△ 4,104		△ 4,104			△ 4,104
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						3	3	3
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 4,607	△ 0	△ 4,607	3	3	△ 4,604
2010年2月28日残高	11,268	12,730	23,004	△ 1,299	45,703	2	2	45,706

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株式情報 (2010年2月末現在)

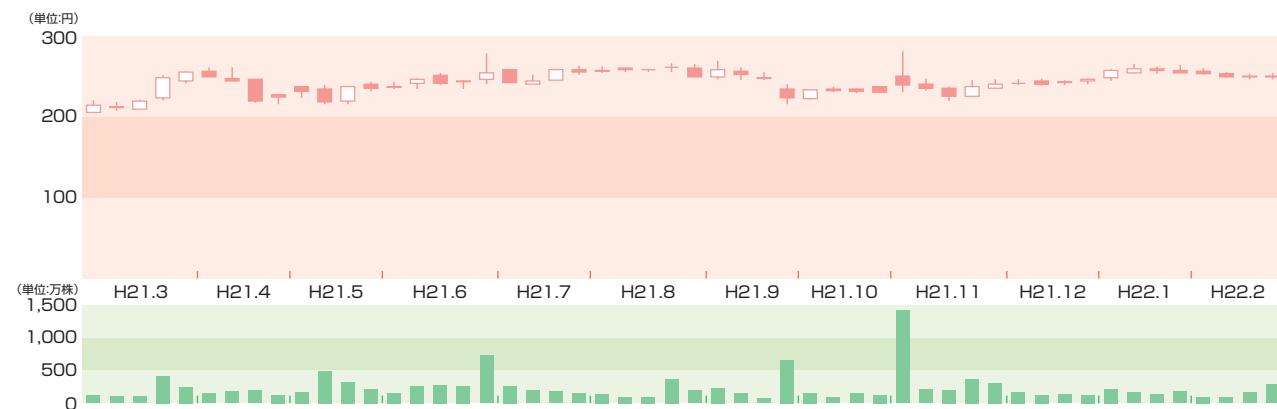
会社の発行可能株式総数	158,150,000株
発行済株式の総数	60,270,444株
当期末株主数	12,136名

大株主の状況 (2010年2月末現在)

株主名	保有株数 (千株)	保有比率 (%)
三洋信販株式会社	24,834	41.20
伊藤忠ファイナンス株式会社	12,455	20.67
株式会社三井住友銀行	2,954	4.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	2,645	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,639	2.72
伊藤忠商事株式会社	1,360	2.26
日本スタートラスト信託銀行株式会社	822	1.36
あいおい損害保険株式会社	422	0.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	377	0.63
住友信託銀行株式会社	376	0.62

(注) 当社は自己株式(1,070千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株価・出来高チャート



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/>

(ホームページURL) retail/service/daiko/index.html

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

ただし、事故やその他やむを得ない事由によって

電子公告による公告ができない場合は、日本経済

新聞に掲載いたします

金融商品取引所 東京 市場第1部

【特別口座について】

株券電子化前に「[まふり] (株式会社証券保管振替機構) を利用されてい

なかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に

口座 (特別口座といいます。) を開設いたしました。特別口座についてのご

照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

会社概要 (2010年2月末現在)

社名	ポケットカード株式会社
英文名	POCKET CARD CO., LTD.
本店所在地	〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号
電話番号	03-5441-3450 (代表)
ホームページURL	http://www.pocketcard.co.jp
設立	1982年5月25日
資本金	112億6,844万円
従業員数	406名
事業内容	・割賦購入幹旋業及び割賦債権買取業 ・金銭貸付業 ・その他
貸金業登録番号	関東財務局長 (9) 第01301号
割賦購入あっせん業務登録番号	関東第129号

役員状況 (2010年5月27日現在)

代表取締役社長	渡辺 恵一
取締役兼常務執行役員	今里 賢治
取締役兼常務執行役員	渡邊 博
取締役兼常務執行役員	塚本 良輔
取締役	杉原 弘隆
常勤監査役	草野 元彦
監査役	長谷 一雄
監査役	稲光 孝彰
常務執行役員	浮海 正高
執行役員	市瀬 友洋
執行役員	湯村 雅喜
執行役員	小林 直人
執行役員	林田 義典
執行役員	落合 英幸
執行役員	大野 正幸

(注) 1. 取締役杉原弘隆は、社外取締役であります。
 2. 監査役長谷一雄、稲光孝及び森博彰は、社外監査役であります。

株主優待制度のご案内

優待の内容

毎年2月末日及び8月31日時点の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主様で、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

保有株数	贈呈ポイント
100株以上200株未満	年間 250ポイント (1回あたり125ポイント)
200株以上1,000株未満	年間 500ポイント (1回あたり250ポイント)
1,000株以上2,000株未満	年間1,000ポイント (1回あたり500ポイント)
2,000株以上	年間1,500ポイント (1回あたり750ポイント)

※上記は年間(2回分)の贈呈ポイント合計になります。
 ※当社が発行するポケット・ポイント・プログラム対応カードをお持ちの方が対象となります。(一部対象外のカードがあります)

お申込方法

毎年5月末頃に送付する年次報告書及び11月上旬頃に送付する中間報告書に同封する*「株主優待制度申込書」に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申込いただけます。

なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については1月中旬頃行います。
 ※株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主様のみにご送付しております。

ポケット・ポイント・プログラムについて

カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをステキな商品と交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。

※ポイント交換商品は、毎年のポイント交換期間終了時に変更されます。前年度の交換商品を翌年度に交換することはできません。

株主優待制度に関するお問い合わせ先

ポケットカードお客さまセンター

TEL: 0120-12-9255

2010年6月1日より携帯電話からおかけいただく場合は下記ナビダイヤルをご利用ください。

TEL: 0570-064-373

受付時間 9:00~18:00